



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 フューチャー株式会社
 コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp/hd>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中島 由彦

TEL 03-5740-5724

定時株主総会開催予定日 平成30年3月26日

配当支払開始予定日

平成30年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	36,265	7.8	4,458	22.4	3,743	69.5
28年12月期	33,653	4.6	3,642	25.2	2,208	17.0

(注) 包括利益 29年12月期 7,875百万円 (242.6%) 28年12月期 2,299百万円 (16.2%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%
29年12月期	83.74	18.1	12.3
28年12月期	49.40	13.2	10.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 84百万円 28年12月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	32,489	24,498	73.9	537.10
28年12月期	23,063	17,331	75.0	387.04

(参考) 自己資本 29年12月期 24,011百万円 28年12月期 17,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,459	3,537	1,209	9,478
28年12月期	3,268	24	1,240	11,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		12.50		12.50	25.00	1,117	50.6	6.7
29年12月期		13.00		13.00	26.00	1,162	31.0	5.6
30年12月期(予想)		14.00		14.00	28.00		35.5	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,190	5.4	2,427	26.9	1,645	10.6	36.68
通期	37,900	4.5	5,170	16.0	3,530	5.7	78.96

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社ワイ・ディ・シー、除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	47,664,000 株	28年12月期	47,664,000 株
期末自己株式数	29年12月期	2,958,907 株	28年12月期	2,958,872 株
期中平均株式数	29年12月期	44,705,125 株	28年12月期	44,705,147 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,986	48.9	2,010	47.9	2,156	1,094.5
28年12月期	5,841	69.3	1,359	68.9	180	93.6

	1株当たり当期純利益
	円 銭
29年12月期	48.24
28年12月期	4.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	23,903	19,846	83.0	443.94
28年12月期	16,538	14,650	88.6	327.71

(参考) 自己資本 29年12月期 19,846百万円 28年12月期 14,650百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

（当連結会計年度の概況）

当社グループの当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）の連結業績は、

売上高	36,265百万円（前連結会計年度比 7.8%増）
営業利益	4,458百万円（前連結会計年度比 22.4%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	3,743百万円（前連結会計年度比 69.5%増）

となりました。各セグメントの業績については以下のとおりです。

（1）ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社は、アパレル、スーパー、新聞メディア及び自動車会社から、画像解析などAIやIoTの最新技術を利用した新規のプロジェクトを数多く開始したほか、首都圏を中心とする複数の銀行の営業支援・融資支援システムを新たに開始し、FXやネット証券のプロジェクトの売上も増加しました。一方で既存のプロジェクトが開発を完了したことにより、売上が前期比で減少しましたが、今期のプロジェクトの利益率が改善したことにより、営業利益は前期比で増加しました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、製造業を中心にシステム開発の受託や自社製の品質情報統合解析ソフトウェア「YDC SONAR」の販売等が好調に推移し、売上高や営業利益は想定以上に増加しました。

FutureOne株式会社は、自社製の販売管理パッケージをリニューアルしたことや、顧客のターゲットを売上50億円～100億円の中堅企業にフォーカスしたことによりプロジェクトの受注が増加し、順調に開発が進捗したことから売上高・営業利益とも前年同期比で大幅に改善しました。

株式会社マイクロ・シー・エー・デーは、自社製の知的財産管理ソフトウェアの新規顧客への導入や製造業の顧客のソフトウェア開発が増加し、売上・営業利益とも前年同期比で増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は29,739百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は4,777百万円（前年同期比22.7%増）となり、前年同期比で売上高及び営業利益が増加しました。

（2）ビジネスイノベーション事業

東京カレンダー株式会社は、コンテンツを30代から40代のライフスタイルストーリーにフォーカスし、自社内でスピーディに動画を作成・公開する仕組みを強化したことから、PVやユーザー数が安定して増加するとともに、雑誌の販売数も第2四半期以降増加しました。これにより、ウェブと雑誌の双方で広告の売上が増加したため、売上高が前年同期比で20.2%増加し、初めての通期営業黒字を達成しました。平成29年3月末に買収したオンラインで婚活情報を提供するマッチアラーム株式会社も東京カレンダー株式会社と連携することでユーザーを増やすとともに4月以降の累計で営業黒字となりました。

コードキャンプ株式会社は、オンラインでのプログラミング講座の受講者の継続的な拡大や転職希望者のためのエンジニア教育及びそれと連動した企業紹介プログラムの売上への貢献により前年同期比で売上高が43.4%増加しました。上半期は新規サービスの開発や広告宣伝費などへの先行投資により赤字が拡大しましたが、下半期から体制を見直したことにより、第4四半期は初めての四半期営業黒字を達成しました。

株式会社eSPORTSは、プライベートブランドのアウトドアやトレーニング用品の販売を中心に売上高は前年同期比で13.7%増加しましたが、夏季の天候不良の影響を受けた価格競争の激化が年末まで続いたことから、粗利率の低下が起こったほか、在庫の処分や評価減を行ったことで営業利益が減少しました。

この結果、本セグメントの売上高は6,774百万円（前年同期比19.7%増）、営業損失は363百万円（前年同期は391百万円の損失）となり、前年同期比で売上高が増加し、営業赤字幅は縮小しております。

（注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、前第2四半期連結会計期間より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間より、「ITコンサルティング事業」と「パッケージ&サービス事業」を1つのセグメントに集約し、セグメント名称を「ITコンサルティング&サービス事業」に変更しております。なお、前年同期比については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に組み替えた上で比較を行っています。また、ニューメディア&ウェブサービス事業は、インキュベーションの対象企業が増えたことからビジネスイノベーション事業に名称を変更しました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産	32,489百万円（前連結会計年度末比 40.9%増）
負 債	7,990百万円（前連結会計年度末比 39.4%増）
純資産	24,498百万円（前連結会計年度末比 41.4%増）

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

①資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加の19,185百万円、固定資産は、9,399百万円増加の13,303百万円、総資産は9,425百万円増加の32,489百万円となりました。その主な要因は、S Gホールディングス株式会社が東証一部に上場したことにより、投資有価証券が6,310百万円増加したことやソフトウェアが1,023百万円増加したこと等によるものです。

②負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加の5,497百万円、固定負債は1,219百万円増加の2,493百万円、負債合計は2,258百万円増加の7,990百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が2,065百万円増加したこと等によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7,167百万円増加し、24,498百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2,603百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が4,205百万円増加したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュフローの概況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益4,837百万円の計上や棚卸資産の減少による収入199百万円がありましたが、売上債権の増加による支出930百万円や法人税等の支払額1,737百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,459百万円の収入（前連結会計年度は3,268百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出695百万円、無形固定資産の取得による支出1,094百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,681百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、3,537百万円の支出（前連結会計年度は24百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払1,139百万円等により、1,209百万円の支出（前連結会計年度は1,240百万円の支出）となりました。

④現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動による現金及び現金同等物の減少額は2,283百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は9,478百万円となりました。

（4）今後の見通し

当社グループの平成30年12月期の連結業績は、

売上高	37,900百万円（前連結会計年度比 4.5%増）
営業利益	5,170百万円（前連結会計年度比 16.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	3,530百万円（前連結会計年度比 5.7%減）

を見込んでおります。

なお平成30年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、平成29年12月期よりも5.7%減少する見通しではありますが、これは、平成29年12月期の同利益を押し上げた、有価証券売却益等の発生や債権に関する税務上の貸倒処理等による税負担の低下といった一時的な要因を見込んでいないことによります。

各セグメントの特記事項は次の通りです。

（1）ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社及びフューチャーインスペース株式会社は、次のような戦略を基本として、フューチャーグループ独自の付加価値の高いサービスを提供し、顧客のビジネスやITの改革に貢献することを目指しております。

- ・経営革新・業務改革・システム改革を三位一体として捉え、最新のIT技術やリアルタイムなデータ処理を可能にする自社製コンポーネント（Future Component）を活用することによって、グランドデザインから設計、開発、保守運用に至るまでの一貫したサービスを提供します。
- ・ブラックボックス化したレガシーシステムを科学的に分析し、最新のオープンシステムとして再構築する手法（Future Formula）を用いて顧客の複雑化、重層化した基幹システムを刷新します。
- ・独自のプロジェクト・モニタリングとマネジメント手法（Future Navi、Futurefraqta）を活用して、短期間で品質の高いシステム設計や開発を実現します。
- ・成長戦略の実現に向けてビジネスとITの両輪で長期的な戦略パートナーとして顧客へのCIO補佐等の人材提供やジョイントベンチャーの設立を行い、関係を強化します。

また、画像解析、需要予測、コスト削減などをAIやIoT等の最先端の技術により実現するプロジェクトを既に開始しておりますが、今後ともこれら最新技術の研究開発に注力するとともに、研究成果を実際のプロジェクトに応用することにより顧客にニーズに応じてまいります。

平成29年中においては、新規顧客を中心に、複数のプロジェクトを開始しており、次期は、これら新規プロジェクトを上記のFuture Navi、Futurefraqtaといった科学的なプロジェクト運営・モニタリングシステムを活用して確実に完成させることを目指してまいります。

株式会社ワイ・ディ・シーは、AI、IoT等の技術を適用した製造業向けのITコンサルティングを展開するとともに、開発設計領域における業務改革コンサルティングに注力します。また、フューチャーグループ内での連携を本格化させて、グループ内の技術やサービスの融合を図ります。

FutureOne株式会社は、リニューアルした自社製のパッケージソフトウェアの中堅企業からの受注の増加を図るため、外部販売パートナー会社との連携拡大を図りつつ、このパッケージを利用して中堅企業に対する業務改革コンサルティングを推進します。

さらに、幅広い顧客のニーズに対応するため、新設した「Strategy Innovation Group」により、「企業変革・事業創造」「グローバル市場開拓」「トータル・リスク・マネジメント」等の戦略コンサルティングサービスの提供を強化します。

（2）ビジネスイノベーション事業

東京カレンダー株式会社は、4,700万の月間ページビューや自社制作による質の高い動画広告による集客力・プロモーション力だけでなく、月刊誌、ウェブ、イベントといった複数のメディア力を活かして、広告収入の増加を図るとともに、オンラインで婚活情報を提供するマッチアラム株式会社との連携したサービス等の提供を強化してまいります。さらに、今後は累積していく顧客の行動データを基に、フューチャーグループのITテクノロジーを活用して、マーケティングプラットフォームの構築を目指してまいります。

コードキャンプ株式会社は、法人向けのオンライン・オフラインのプログラミング教育やスキルアップのためのプログラミング教育と連動した転職先紹介のサービスの一層の拡大に注力し、さらに子供向けのプログラミング教育も充実させていくことで、通期の営業黒字化を目標としてまいります。

株式会社eSPORTSは、季節や天候に左右されにくいカジュアルスポーツ商品やユニークなPB商品の品揃えの充実を図ります。また、フューチャーグループのテクノロジーを活用して、価格や売れ筋の調査・分析の充実やカスタマー対応の進化を図るとともに、東京カレンダー株式会社との連携等により、顧客ロイヤリティ向上を図り、自社ECサイトでの売上の増大を目指してまいります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、持続的な成長を続けるための内部留保資金を確保しつつ、期間損益、キャッシュ・フローの状況、自己株式の買付状況等も総合的に勘案して配当を決定しております。

配当性向の目安に関しては、連結業績における配当性向を35%以上とする方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、13円とすることを予定しており、既に実施済の中間配当を合わせた年間の配当金は1株当たり26円（連結配当性向31.0%）となる予定です。

また、次期の剰余金の配当については、1株当たりの年間の配当28円（うち中間配当金14円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持株会社制を導入しており、平成29年12月31日現在、当社、連結子会社19社及び持分法適用関連会社6社で構成されております。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の策定、グループ各社の経営のモニタリング及びグループ各社に専門サービスの提供を行っています。当社グループの各事業の内容及び当該事業における主要な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

（ITコンサルティング&サービス事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（子会社）	最先端のITを駆使した中立・独立の立場からのITコンサルティングサービスの提供
フューチャーインスペース株式会社（子会社）	主にフューチャーアーキテクト株式会社の構築したプロジェクトの追加開発、保守及び運用サービス
株式会社ワイ・ディ・シー（子会社）	主に製造業の顧客に対して、品質情報統合解析ソリューション等のITコンサルティングサービスの提供
FutureOne株式会社（子会社）	販売管理、生産管理、会計等の基幹業務パッケージソフトの開発、販売、及び保守、並びにクラウドサービスの提供
株式会社マイクロ・シー・エー・デー（子会社）	知的財産管理パッケージソフトウェアの開発、販売、保守及びサポート、並びに製造業向け設計管理システムの受託開発
ロジガード株式会社（関連会社）	クラウド物流在庫管理ソフトウェア（WMS）の開発、販売、サポート

（ビジネスイノベーション事業）

IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業。

会社名	業務内容
株式会社eSPORTS（子会社）	インターネットによるスポーツ・アウトドア・フィットネス用品の販売
東京カレンダー株式会社（子会社）	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイト・スマホアプリによる情報提供、レストラン予約等のサービスの提供
マッチアラーム株式会社（子会社）	モバイル・インターネットを利用した婚活等の各種情報提供サービスの企画・運営
コードキャンプ株式会社（子会社）	オンラインプログラミングスクール「CodeCamp」の運営等のオンライン及びオフラインの教育サービス
ライブリッツ株式会社（子会社）	スポーツ・エンタテインメント関連のソフトウェア開発、及びウェブサービスの運営
株式会社TrexEdge（子会社）	AI/IoT等の最新のIT技術を利用したプラットフォームサービスの提供

また、有価証券投資・保有・運用事業等、上記3つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

・主な関係会社

フューチャーインベストメント株式会社（子会社）

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。
なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用については国内外の情勢を考慮の上、適切に対応する予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,761,815	9,478,336
受取手形及び売掛金	4,242,997	5,887,600
有価証券	1,800	—
商品及び製品	796,354	696,273
仕掛品	59,435	238,904
繰延税金資産	197,714	318,306
未収入金	1,549,740	1,518,421
その他	554,818	1,051,338
貸倒引当金	△5,022	△3,263
流動資産合計	19,159,655	19,185,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	855,840	1,279,666
減価償却累計額	△674,904	△801,002
建物及び構築物（純額）	180,935	478,663
土地	5,430	5,430
その他	1,840,179	2,298,708
減価償却累計額	△1,618,314	△1,797,260
その他（純額）	221,864	501,448
有形固定資産合計	408,230	985,542
無形固定資産		
のれん	350,312	656,654
ソフトウェア	333,201	1,356,891
顧客関連資産	—	1,120,000
その他	18,855	17,754
無形固定資産合計	702,369	3,151,300
投資その他の資産		
投資有価証券	1,409,923	7,720,274
敷金及び保証金	1,168,231	1,208,396
繰延税金資産	191,330	—
その他	89,011	262,602
貸倒引当金	△64,950	△24,547
投資その他の資産合計	2,793,545	9,166,727
固定資産合計	3,904,145	13,303,570
資産合計	23,063,800	32,489,488

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	866,932	959,274
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
未払金	795,562	1,090,085
未払法人税等	883,527	453,764
賞与引当金	197,318	195,484
品質保証引当金	90,593	19,994
プロジェクト損失引当金	1,863	7,234
資産除去債務	35,763	—
その他	1,586,389	1,771,266
流動負債合計	4,457,951	5,497,105
固定負債		
長期借入金	1,000,000	—
繰延税金負債	—	2,065,978
資産除去債務	259,509	353,495
その他	15,097	74,136
固定負債合計	1,274,607	2,493,609
負債合計	5,732,558	7,990,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,507,763
利益剰余金	14,802,799	17,406,623
自己株式	△1,499,494	△1,499,538
株主資本合計	17,232,883	19,836,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,691	4,269,144
繰延ヘッジ損益	402	738
為替換算調整勘定	5,798	△95,460
その他の包括利益累計額合計	69,892	4,174,421
非支配株主持分	28,466	487,687
純資産合計	17,331,242	24,498,773
負債純資産合計	23,063,800	32,489,488

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
売上高	33,653,168	36,265,778
売上原価	20,233,354	21,525,524
売上総利益	13,419,813	14,740,253
販売費及び一般管理費		
役員報酬	374,562	430,081
給料及び賞与	3,958,914	3,711,390
雑給	239,258	241,990
地代家賃	880,842	1,028,701
研修費	300,130	382,429
研究開発費	332,440	339,508
減価償却費	93,739	358,113
採用費	256,885	364,367
のれん償却額	342,903	373,535
その他	2,997,345	3,051,929
販売費及び一般管理費合計	9,777,023	10,282,048
営業利益	3,642,790	4,458,205
営業外収益		
受取利息	1,949	1,071
受取配当金	33,382	62,184
為替差益	—	147,396
持分法による投資利益	—	84,527
その他	15,866	10,234
営業外収益合計	51,198	305,414
営業外費用		
支払利息	7,912	7,099
為替差損	65,545	—
持分法による投資損失	30,786	—
営業外費用合計	104,244	7,099
経常利益	3,589,743	4,756,519
特別利益		
投資有価証券売却益	11,907	173,905
関係会社株式売却益	294,160	—
特別利益合計	306,067	173,905
特別損失		
投資有価証券評価損	150,010	93,278
関係会社株式売却損	808	—
貸倒引当金繰入額	30,000	—
のれん償却額	275,686	—
持分変動損失	1,270	—
訴訟関連費用	33,000	—
その他	12,463	—
特別損失合計	503,238	93,278
税金等調整前当期純利益	3,392,572	4,837,146

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,242,257	1,172,858
法人税等調整額	△37,773	△106,626
法人税等合計	1,204,484	1,066,232
当期純利益	2,188,088	3,770,914
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,208,321	3,743,805
非支配株主に帰属する当期純利益	△20,232	27,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,848	4,225,112
繰延ヘッジ損益	97	603
為替換算調整勘定	92,330	△101,146
持分法適用会社に対する持分相当額	20,399	△19,946
その他の包括利益合計	110,978	4,104,622
包括利益	2,299,066	7,875,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,324,315	7,848,334
非支配株主に係る包括利益	△25,248	27,203

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,507,763	13,756,812	△1,499,428	16,186,962
当期変動額					
剰余金の配当			△1,162,334		△1,162,334
親会社株主に帰属する当期純利益			2,208,321		2,208,321
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,045,986	△66	1,045,920
当期末残高	1,421,815	2,507,763	14,802,799	△1,499,494	17,232,883

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	45,431	-	△108,510	△63,078	177,602	16,301,486
当期変動額						
剰余金の配当						△1,162,334
親会社株主に帰属する当期純利益						2,208,321
自己株式の取得						△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,260	402	114,308	132,971	△149,136	△16,164
当期変動額合計	18,260	402	114,308	132,971	△149,136	1,029,755
当期末残高	63,691	402	5,798	69,892	28,466	17,331,242

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,507,763	14,802,799	△1,499,494	17,232,883
当期変動額					
剰余金の配当			△1,139,980		△1,139,980
親会社株主に帰属する当期純利益			3,743,805		3,743,805
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,603,824	△43	2,603,780
当期末残高	1,421,815	2,507,763	17,406,623	△1,499,538	19,836,663

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	63,691	402	5,798	69,892	28,466	17,331,242
当期変動額						
剰余金の配当						△1,139,980
親会社株主に帰属する当期純利益						3,743,805
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,205,452	335	△101,258	4,104,528	459,221	4,563,750
当期変動額合計	4,205,452	335	△101,258	4,104,528	459,221	7,167,531
当期末残高	4,269,144	738	△95,460	4,174,421	487,687	24,498,773

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,392,572	4,837,146
減価償却費	418,015	811,282
のれん償却額	618,590	373,535
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19,429	△51,284
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,678	△1,834
品質保証引当金の増減額（△は減少）	2,433	△70,599
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	1,863	5,371
受取利息及び受取配当金	△35,331	△63,255
支払利息	7,912	7,099
為替差損益（△は益）	67,187	△147,396
持分法による投資損益（△は益）	30,786	△84,527
持分変動損益（△は益）	1,270	—
投資有価証券評価損益（△は益）	150,010	93,278
投資有価証券売却損益（△は益）	△11,907	△173,905
関係会社株式売却損益（△は益）	△293,351	—
訴訟関連費用	33,000	—
売上債権の増減額（△は増加）	575,411	△930,975
たな卸資産の増減額（△は増加）	△245,836	199,778
仕入債務の増減額（△は減少）	△40,640	△153,715
未払金の増減額（△は減少）	57,637	233,313
その他の資産の増減額（△は増加）	△76,182	△287,946
その他の負債の増減額（△は減少）	364,610	△474,966
小計	5,021,798	4,120,400
利息及び配当金の受取額	35,227	83,362
利息の支払額	△7,883	△7,099
法人税等の支払額	△1,747,176	△1,737,376
訴訟関連費用の支払額	△33,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,268,965	2,459,286

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,389	△695,590
無形固定資産の取得による支出	△71,313	△1,094,205
資産除去債務の履行による支出	△5,839	△37,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,681,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	243,922	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,770	—
関係会社株式の取得による支出	—	△12,000
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△299,900
投資有価証券の売却による収入	194,405	193,756
敷金及び保証金の差入による支出	△270,728	△23,318
敷金及び保証金の回収による収入	40,663	107,000
その他	5,177	5,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,873	△3,537,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,000	△20,500
自己株式の取得による支出	△66	△43
配当金の支払額	△1,160,875	△1,139,635
非支配株主への配当金の支払額	△61,922	△49,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,240,863	△1,209,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,560	4,121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,004,788	△2,283,478
現金及び現金同等物の期首残高	9,757,026	11,761,815
現金及び現金同等物の期末残高	11,761,815	9,478,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ITコンサルティング&サービス事業」、「ビジネスイノベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング&サービス事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
ビジネスイノベーション事業	IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更等）

- ① 平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、前第2四半期連結会計期間より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社ワイ・ディ・シーを連結子会社としたことを契機として、前期に導入した持株会社体制のメリットを生かし、IT関連の事業子会社間の連携を強化するために管理体制を見直したことから、従来の「ITコンサルティング事業」と「パッケージ&サービス事業」を1つのセグメントに集約し、セグメント名称を「ITコンサルティング&サービス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

- ② 当社グループは、平成28年9月7日付けで「企業活性化事業」を構成しておりました株式会社魚栄商店の全株式を売却したことにより、第1四半期連結会計期間より、「企業活性化事業」を報告セグメントより除外しております。
- ③ ニューメディア&ウェブサービス事業は、インキュベーションの対象企業が増えたことからビジネスイノベーション事業に名称を変更しました。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング&サービス事業	ビジネスイン ベーション事 業	企業活性化 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,605,287	5,658,120	3,389,760	33,653,168	—	33,653,168	—	33,653,168
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	196,938	157	6,030	203,126	—	203,126	△203,126	—
計	24,802,225	5,658,277	3,395,791	33,856,294	—	33,856,294	△203,126	33,653,168
セグメント利益 又は損失(△)	3,894,318	△391,309	33,135	3,536,144	△21,323	3,514,841	127,968	3,642,790
セグメント資産	14,651,944	2,002,323	—	16,654,268	3,655,796	20,310,065	2,753,734	23,063,800
その他の項目								
減価償却費	391,087	7,532	16,370	414,989	—	414,989	3,025	418,015
のれん償却額	107,328	511,191	69	618,590	—	618,590	—	618,590
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	125,792	7,083	—	132,876	—	132,876	8,296	141,173

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益と費用並びに資産の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング&サービス事業	ビジネスイン ベーション事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,520,022	6,745,755	36,265,778	—	36,265,778	—	36,265,778
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	219,526	29,066	248,593	—	248,593	△248,593	—
計	29,739,549	6,774,822	36,514,371	—	36,514,371	△248,593	36,265,778
セグメント利益 又は損失(△)	4,777,380	△363,491	4,413,889	△35,965	4,377,924	80,280	4,458,205
セグメント資産	18,733,251	2,544,984	21,278,246	4,354,373	25,632,619	6,856,868	32,489,488
その他の項目							
減価償却費	782,380	10,660	793,040	—	793,040	18,241	811,282
のれん償却額	129,682	243,852	373,535	—	373,535	—	373,535
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,167,664	21,090	3,188,755	—	3,188,755	340,814	3,529,569

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益と費用並びに資産の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	387円04銭	537円10銭
1株当たり当期純利益金額	49円40銭	83円74銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,208,321	3,743,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,208,321	3,743,805
期中平均株式数(株)	44,705,147	44,705,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

受注状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	24,047,454	7,520,947	29,209,807	9,621,750
ビジネスイノベーション事業	714,531	127,914	1,188,737	235,529
合計	24,761,985	7,648,861	30,398,544	9,857,280

(注) 受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。